

議案第 2 号

令和5年度野田市一般会計補正予算（第11号）

令和5年度野田市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ600,121千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,944,831千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 既定の債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

令和6年1月30日提出

野田市長 鈴木 有

第 1 表 歳入歳出予算補正

歲入

(単位 千円)

[illegible]

歲出

(単位 千円)

[illegible]

第 2 表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
03 民生費	01 社会福祉費	物価高騰重点支援給付金（均等割のみ課税給付）支給事業費		222,267
	03 児童福祉費	物価高騰重点支援給付金（こども加算）支給事業費		158,954
合 計			812,896	1,194,117

第 3 表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
マギルス製 (M42L-AS) 40m級先端屈折式はしご付 消防自動車購入費			令和5年度から 令和7年度まで	199,000千円に消費税及び地方消費税を加算し た額の範囲内

(単位 千円)

[illegible]

(単位 千円)

-7-

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
節	金 額	説 明			
16 国庫支出金			11,989,711	381,221	12,370,932
02 国庫補助金			4,203,834	381,221	4,585,055
01 総務費補助金			2,459,272	381,221	2,840,493
01 総務管理費補助金	381,221	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【財政課】 補正前 1,451,735 補正後 1,832,956 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）			381,221

(款) 19 寄附金

(単位 千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
節	金 額	説 明			
19 寄附金			174,427	218,900	393,327
01 寄附金			174,427	218,900	393,327
06 消防費寄附金				218,900	218,900
01 消防費寄附金	218,900	マギルス製 (M4 2 L - A S) 4 0 m級先端屈折式はしご付消防自動車購入指定寄附金【 消防本部警防課】 補正前 補正後 218,900			218,900

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
03 民生費	26,449,419	381,221	26,830,640	381,221			
01 社会福祉費	8,533,314	222,267	8,755,581	222,267			
01 社会福祉総務費	3,887,072	222,267	4,109,339	222,267			
10 需用費	14	◎物価高騰対策費					222,267
11 役務費	1,090	○物価高騰重点支援給付金（均等割のみ課税給付）支給事業費【生活支					
12 委託料	11,163	援課】					222,267
19 扶助費	210,000	・需用費					14
		消耗品費					14
		補正前					
		補正後					14
		・役務費					1,090
		通信運搬費					754
		補正前					
		補正後					754
		手数料					336
		補正前					
		補正後					336
		・委託料					
		給付金業務委託料					
		・扶助費					210,000
		物価高騰重点支援給付金（均等割のみ課税給付）					210,000
		補正前					
		補正後					210,000

(款) 03 民生費

(項) 03 児童福祉費

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
03 児童福祉費	10,235,609	158,954	10,394,563	158,954			
01 児童福祉総務費	1,364,207	158,954	1,523,161	158,954			
01 報酬	1,145	◎物価高騰対策費					158,954
03 職員手当等	74	○物価高騰重点支援給付金（こども加算）支給事業費【児童家庭課】					158,954
04 共済費	207	・報酬					1,145
08 旅費	32	会計年度任用職員報酬					1,145
10 需用費	4	補正前					
11 役務費	405	補正後					1,145
12 委託料	2,087	・職員手当等					74
19 扶助費	155,000	期末手当					74
		補正前					
		補正後					74
		・共済費					207
		社会保険料					207
		補正前					
		補正後					207
		・旅費					32
		費用弁償					32
		補正前					
		補正後					32
		・需用費					4
		消耗品費					4
		補正前					
		補正後					4
		・役務費					405
		通信運搬費					185
		補正前					
		補正後					185

(款) 03 民生費

(項) 03 児童福祉費

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
		手数料 220 補正前 補正後 220 ・委託料 システム処理委託料 ・扶助費 155,000 物価高騰重点支援給付金（こども加算） 155,000 補正前 補正後 155,000					

(款) 13 諸支出金

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
13 諸支出金	1,310,014	218,900	1,528,914			218,900	
01 基金費	1,310,014	218,900	1,528,914			218,900	
01 財政調整基金費	827,119	218,900	1,046,019			218,900	
24 積立金	218,900	◎財政調整基金積立金 ○財政調整基金積立金【財政課】 ・積立金 積立金 補正前 827,119 補正後 1,046,019					218,900 218,900 218,900 218,900

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1,890 (34)	819,285	3,864,795	3,019,870	7,703,950	1,365,610	9,069,560	
補正前	1,889 (34)	818,140	3,864,795	3,019,796	7,702,731	1,365,403	9,068,134	
比 較	1 (0)	1,145		74	1,219	207	1,426	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	82,965	243,948	54,613	78,227	26,668	116,200	281,008
	補正前	82,965	243,948	54,613	78,227	26,668	116,200	281,008
	比 較							

職員手当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後	33,765	8,369	1,006,404	653,591	434,112	3,019,870
	補正前	33,765	8,369	1,006,330	653,591	434,112	3,019,796
	比 較			74			74

備考

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	954 (34)		3,631,067	2,802,019	6,433,086	1,190,343	7,623,429	
補正前	954 (34)		3,631,067	2,802,019	6,433,086	1,190,343	7,623,429	
比 較								

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	82,965	229,924	54,613	70,923	26,668	116,200	275,256
	補正前	82,965	229,924	54,613	70,923	26,668	116,200	275,256
	比 較							

職員手当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後	33,724	8,369	815,674	653,591	434,112	2,802,019
	補正前	33,724	8,369	815,674	653,591	434,112	2,802,019
	比 較						

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	936	819,285	233,728	217,851	1,270,864	175,267	1,446,131	
補正前	935	818,140	233,728	217,777	1,269,645	175,060	1,444,705	
比 較	1	1,145		74	1,219	207	1,426	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後		14,024		7,304			5,752
	補正前		14,024		7,304			5,752
	比 較							

職員手当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後	41		190,730			217,851
	補正前	41		190,656			217,777
	比 較			74			74

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)
職員手当	74	その他の増減分	74 物価高騰対策事業の実施に伴うもの	期末手当 74

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
マギルス製(M42L-AS) 40m級先端屈折式はしご付 消防自動車購入費	199,000千円に消費税及び地方消 費税を加算した額の範囲内			令 和 5 年 度) 令 和 7 年 度	限度額から前年度末までの支出 (見込)額を差し引いた額			全 額	